



## 平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月7日

上場会社名 ブルドックソース株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 2804

(URL <http://www.bulldog.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池田 章子

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 佐藤 貢一 TEL(03)3668-6811

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	4,096	△4.8	195	△37.2	293	△23.3	55	△81.4
19年3月期第1四半期	4,303	45.4	310	30.3	382	19.7	297	48.2
19年3月期	16,759		718		972		541	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	2.96	2.94
19年3月期第1四半期	15.93	15.89
19年3月期	28.94	28.86

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	23,299	17,665	75.8	944.77
19年3月期第1四半期	23,641	17,972	76.0	961.06
19年3月期	23,568	17,852	75.7	954.70

### 2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	8,680	0.2	390	△26.0	520	△28.9	△1,370	—	△19.73
通期	17,000	1.4	900	25.2	1,100	13.1	△980	—	△14.11

※1 1株当たり当期純利益は新株発行後の発行済株式総数から自己株式数を控除した期中平均株式数69,454,966株に基づき算定しております。

※2 自己新株予約権の消却損と弁護士費用等係争にかかわる費用の合計約28億円のうち自己新株予約権の消却損につきましては、損金算入の可否を税務当局に照会中ですが、本予想におきましては、損金算入を行い算定しております。(今後、税務当局の回答によっては、当期純利益及び1株当たり当期純利益の予想が変更となる可能性があります) また、当期純利益の算定においては、税効果会計を適用しております。

### 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有

法人税等の計上については、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

〔(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関連する項目については、添付資料の3 ページを参照ください

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1.連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成19年4月1日～平成19年6月30日）におけるわが国経済は、引き続き景気回復基調にあるものの、食品業界におきましては、少子高齢化に伴う人口の減少傾向からなる個人消費の減少及び、穀物や原油など原材料市況の上昇に加え、依然として続く低価格志向の影響による販売競争の激化が影響し、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは事業全般にわたる効率化によりシナジー効果を創出し、競争力のある企業グループをめざしてまいりました。その結果、当第1四半期の売上高は40億9千6百万円、営業利益は1億9千5百万円、経常利益は2億9千3百万円、四半期純利益は5千5百万円となりました。

売上高におきましては、対前年同四半期比2億7百万円の減少となりました。

営業利益におきましては、経営全般にわたる徹底した効率化等を実施したものの、販売競争の激化、原材料の高騰等により、対前年同四半期比1億1千5百万円の減少、経常利益におきましては対前年同四半期比8千8百万円の減少、四半期純利益におきましては、スティーラー・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・エス・ピー・ヴィーⅡ・エル・エル・シーによる当社株券等の公開買付けに対応するための諸経費を特別損失として計上したことが影響し、対前年同四半期比2億4千2百万円の減少となりました。

### 2.連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円減少し、232億9千9百万円となりました。増減の主なもの、流動資産では、現金及び預金が5億2千2百万円減少し、受取手形及び売掛金が2億6千8百万円増加しました。固定資産では、投資有価証券が1億3百万円減少しました。

負債では、前連結会計年度末に比べ8千2百万円減少し、56億3千3百万円となりました。

純資産は、176億6千5百万円となり、自己資本比率は75.8%となりました。

### 3.連結業績予想に関する定性的情報

当中間期及び通期の業績見通しにつきましては、平成19年6月7日に公表しました中期事業計画を達成すべく、事業ドメインの再定義に伴う新たな調味料分野への進出及び飛躍のための既存事業基盤強化を最重要課題として、当社グループとして新しく魅力ある商品を提供するとともに、積極的な販売活動に取り組み企業価値の増大化を図ることによって会社及び株主の皆様の利益の最大化に努めてまいります。

不動産賃貸事業につきましても入居者数の増加を図り、賃貸収入の増大に努めてまいります。

さらに経済情勢や個人消費等の市場環境は当社グループにとって依然厳しい状況であるものと予測されますが、経営全般にわたる合理化・効率化を引き続き徹底してまいります。

### 4.その他

会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上については、一部簡便な方法を採用しております。

#### 4. (要約) 四半期連結財務諸表

##### (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)		増 減		(参考)前期末 平成19年3月期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 流 動 資 産								
1 現 金 及 び 預 金	1,707		1,356		△350	△20.5	1,879	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,637		4,766		129	2.8	4,498	
3 有 価 証 券	—		—		—	—	10	
4 た な 卸 資 産	523		558		34	6.6	488	
5 繰 延 税 金 資 産	140		121		△19	△13.9	120	
6 そ の 他	95		208		112	117.5	58	
貸 倒 引 当 金	—		△0		△0	—	△0	
流 動 資 産 合 計	7,104	30.1	7,010	30.1	△93	△1.3	7,056	29.9
II 固 定 資 産								
1 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,895		2,776		△118	△4.1	2,782	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	934		972		37	4.0	980	
(3) 土 地	2,710		2,710		—	—	2,710	
(4) 建 設 仮 勘 定	10		10		0	0.5	29	
(5) そ の 他	69		166		97	141.3	189	
有 形 固 定 資 産 合 計	6,620	28.0	6,636	28.5	16	0.2	6,692	28.4
2 無 形 固 定 資 産								
(1) の れ ん	892		654		△237	△26.7	713	
(2) そ の 他	161		143		△17	△11.0	148	
無 形 固 定 資 産 合 計	1,053	4.5	798	3.4	△255	△24.3	862	3.7
3 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券	8,444		8,375		△69	△0.8	8,478	
(2) そ の 他	526		564		38	7.3	566	
貸 倒 引 当 金	△107		△86		21	—	△86	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	8,862	37.4	8,853	38.0	△9	△0.1	8,957	38.0
固 定 資 産 合 計	16,537	69.9	16,288	69.9	△248	△1.5	16,512	70.1
資 産 合 計	23,641	100.0	23,299	100.0	△342	△1.4	23,568	100.0

(百万円未満切捨て)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)		当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)		増 減		(参考)前期末 平成19年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 流 動 負 債								
1 支払手形及び買掛金	1,425		1,747		322	22.6	1,565	
2 短期借入金	200		—		△200	—	—	
3 1年以内返済予定 長期借入金	—		200		200	—	200	
4 未払法人税等	164		41		△123	△75.0	240	
5 未払金	37		80		43	114.2	83	
6 未払費用	1,051		1,061		9	0.9	1,156	
7 その他	168		127		△41	△24.8	116	
流動負債合計	3,048	12.9	3,257	14.0	209	6.9	3,361	14.3
II 固 定 負 債								
1 長期借入金	800		600		△200	△25.0	600	
2 繰延税金負債	825		691		△134	△16.3	695	
3 退職給付引当金	653		693		40	6.2	677	
4 役員退職慰労引当金	325		373		47	14.7	364	
5 その他	15		17		1	10.4	17	
固定負債合計	2,620	11.1	2,375	10.2	△244	△9.3	2,354	10.0
負債合計	5,669	24.0	5,633	24.2	△35	△0.6	5,716	24.3
( 純 資 産 の 部 )								
I 株 主 資 本								
1 資本金	1,044	4.4	1,044	4.5	—	—	1,044	4.4
2 資本剰余金	2,564	10.8	2,565	11.0	0	0.0	2,565	10.9
3 利益剰余金	13,688	57.9	13,519	58.0	△169	△1.2	13,697	58.1
4 自己株式	△339	△1.4	△343	△1.5	△3	—	△342	△1.5
株主資本合計	16,958	71.7	16,785	72.0	△172	△1.0	16,964	71.9
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	1,014	4.3	880	3.8	△134	△13.2	887	3.8
評価・換算差額等合計	1,014	4.3	880	3.8	△134	△13.2	887	3.8
純資産合計	17,972	76.0	17,665	75.8	△307	△1.7	17,852	75.7
負債及び純資産合計	23,641	100.0	23,299	100.0	△342	△1.4	23,568	100.0

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)		増 減		(参考)前期 平成19年3月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	百万円 4,303	% 100.0	百万円 4,096	% 100.0	百万円 △207	% △4.8	百万円 16,759	% 100.0
II 売 上 原 価	1,967	45.7	1,988	48.6	21	1.1	7,936	47.4
売 上 総 利 益	2,336	54.3	2,107	51.4	△228	△9.8	8,823	52.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,025	47.1	1,912	46.6	△113	△5.6	8,104	48.3
営 業 利 益	310	7.2	195	4.8	△115	△37.2	718	4.3
IV 営 業 外 収 益	91	2.1	112	2.8	21	23.7	346	2.1
V 営 業 外 費 用	19	0.4	14	0.4	△4	△24.5	92	0.6
経 常 利 益	382	8.9	293	7.2	△88	△23.3	972	5.8
VI 特 別 利 益	77	1.8	—	—	△77	—	98	0.5
VII 特 別 損 失	0	0.0	206	5.1	206	—	41	0.2
税金等調整前 四半期(当期)純利益	459	10.7	86	2.1	△373	△81.1	1,029	6.1
法人税、住民税及び事業税	161	3.8	31	0.7	△130	△80.7	511	3.0
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	△23	△0.1
四半期(当期)純利益	297	6.9	55	1.4	△242	△81.4	541	3.2

### (3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（百万円未満切捨て）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,044	2,565	13,697	△342	16,964
当四半期中の変動額					
剰余金の配当（注）			△233		△233
当四半期純利益			55		55
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	－	－	△178	△1	△179
平成19年6月30日残高	1,044	2,565	13,519	△343	16,785

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	887	887	17,852
当四半期中の変動額			
剰余金の配当（注）			△233
当四半期純利益			55
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△6	△6	△6
当四半期中の変動額合計	△6	△6	△186
平成19年6月30日残高	880	880	17,665

(注)平成19年6月開催の定時株主総会における剰余金の配当であります。

前年同四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（百万円未満切捨て）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,044	2,564	13,641	△339	16,911
当四半期中の変動額					
剰余金の配当（注）			△233		△233
取締役賞与（注）			△17		△17
当四半期純利益			297		297
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	－	－	47	△0	47
平成18年6月30日残高	1,044	2,564	13,688	△339	16,958

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,550	1,550	18,461
当四半期中の変動額			
剰余金の配当（注）			△233
当四半期純利益			297
取締役賞与（注）			△17
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△535	△535	△535
当四半期中の変動額合計	△535	△535	△488
平成18年6月30日残高	1,014	1,014	17,972

(注)平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目によるものです。



(重要な後発事象)

前四半期連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当四半期連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

当社第2回新株予約権無償割当て及び取得並びに消却

当社は、平成19年6月24日に開催された当社の第82回定時株主総会の特別決議に基づき当社第2回新株予約権（以下、本新株予約権）の無償割当てを行い、同年7月24日開催の取締役会において、本新株予約権の無償割当ての要項（以下「本要項」といいます。）第9項（1）に定める非適格者以外の新株予約権者が有する本新株予約権、及び、非適格者に該当する新株予約権者が有する本新株予約権につき、それぞれ、本要項第10項（1）及び（2）に従い、取得の日を8月9日として取得する決議を行い、また、同年8月7日開催の取締役会において、取得した新株予約権をそれぞれ消却する決議を行いました。かかる一連の決議に基づき、当社は、本新株予約権全てにつき、それぞれ、同年8月9日に取得と同時に消却を行う予定です。

その概要は以下のとおりであります。

(1) 本新株予約権の取得の事由及び取得の条件並びに消却

①平成19年8月9日を取得の日として、非適格者以外の有する本新株予約権50,755,836個を取得し、その対価として本新株予約権1個につき当社普通株式1株を交付するとともに、取得した新株予約権50,755,836個を直ちに消却する。

②同日を取得の日として、非適格者の有する本新株予約権5,340,000個を取得し、その対価として本新株予約権1個につき金396円を交付するとともに取得した本新株予約権5,340,000個を直ちに消却する。

(2) 投資単位の引き下げ

前項の取得が効力を発生することにより、当社の発行済株式総数は69,774,401株となり、投資単位の引き下げ効果が実現されることとなると考えております。

(3) 特別損失の発生

平成19年8月7日開催の取締役会決議に基づき、①非適格者から取得した自己新株予約権の消却による自己新株予約権消却損及び②財務アドバイザー報酬・弁護士費用等の係争費用を合わせ約28億円の特別損失が見込まれます。

(4) 借入れの実施

第1項の本新株予約権の取得の対価にあてるため、以下のとおり総額16億5千万円の借入れを実施しております。

短期借入先

借入先	借入金額
株式会社みずほ銀行	600百万円
株式会社三井住友銀行	100百万円
その他	150百万円
計	850百万円

長期借入先

借入先	借入金額	借入期限
株式会社みずほ銀行	400百万円	2014年8月
株式会社福岡銀行	300百万円	2015年7月
株式会社三井住友銀行	100百万円	2015年7月
計	800百万円	

(4) その他

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成19年6月7日に取締役会を開催し、①スティー爾・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・エス・ピー・ヴィーII・エル・エル・シーが平成19年5月18日から開始した公開買付けに反対する意見を表明すること、及び、②当該公開買付けに対する対応策として、当社の第82回定時株主総会（平成19年6月24日開催）において新株予約権無償割当てに関する事項を株主総会の特別決議により決定することができる旨の規定を新設する等の定款変更を行う定款変更議案が承認可決されることを条件として、当該変更後の定款規定に基づき新株予約権無償割当てを行うことを特別決議により承認する議案を、第82回定時株主総会の議案として付議し、第82回定時株主総会において、定款変更議案及び当該変更後の定款規定に基づき新株予約権無償割当てを行うことを承認する議案が、特別決議により承認可決されました。

これに対し、スティー爾・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド（オフショア）、エル・ピー（以下「SPJSF」といいます。）は、平成19年6月13日、東京地方裁判所に対して、当該新株予約権無償割当てが株主平等の原則に反すること等を理由として、当社に対する新株予約権発行差止仮処分命令を申し立てました。東京地方裁判所は、平成19年6月28日SPJSFの申立てを却下する決定をしました。SPJSFは、同日東京地方裁判所の決定を不服として、東京高等裁判所に対して即時抗告を行いました。東京高等裁判所は、平成19年7月9日SPJSFの当該抗告を棄却する決定をしました。

この東京高等裁判所の決定に対して、SPJSFは、平成19年7月10日特別抗告及び許可抗告の申立てを行いましたが、本日（平成19年8月7日）付け「新株予約権発行差止仮処分命令申立てに係る特別抗告及び許可抗告の棄却について」においてお知らせしましたとおり、本日、最高裁判所は、特別抗告及び許可抗告をいずれも棄却する旨決定いたしました。

以 上